



2021年10月19日

会社 C K サ ン エ ツ  
代表取締役社長 釣谷 宏行  
(コード番号 5757 東証第一部)  
問合せ先 取締役管理統括部長 松井 大輔  
TEL (0766) 28-0025

## 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所（以下、「東証」）の市場区分の見直しに関して、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成し、東証に提出しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### ○当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなり、1日平均売買代金については基準を充たしておりません。当社は、2025年までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)	時価総額 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	—	32,219単位	115億円	36.3%	0.14億円	—
上場維持基準	—	20,000単位	100億円	35%	0.2億円	—
計画書に 記載の項目	—				○	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### ○上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

##### ・基本方針

中長期的な各種取組により、安定的に1日平均売買代金0.2億円以上の達成を目指す。

##### ・課題

- ①企業価値の向上
- ②流通株式数及び株式出来高の増加

・取組内容

移行基準日時点において、1日平均売買代金20百万円の基準を充たしておりませんが、2021年7月から9月までの3か月間の1日平均売買代金は22.8百万円（当社試算）となっております。

当社では、安定的にプライム市場の上場維持基準に適合すべく、M&Aによる子会社化や事業の譲り受けなどにより、業界再編などを積極的に推進し、生産拠点や製造ラインを拡充し、既存事業におけるBCP対応をより強固なものとするに加え、同業他社の製造技術や開発ノウハウを融合することで、業容の拡大と収益力の強化を図り、企業価値の向上に努めます。

また、株主還元及び資本効率の向上などを目的として、2021年10月19日開催の取締役会で「自己株式取得に係る事項」を決議しておりますが、株式出来高を増加させるべく、引き続き各種施策を検討し、実施してまいります。

さらに、流通株式の対象外となる既存株主の保有株式の流動化を模索することで、流通株式数を増加させ、投資家向け説明会の開催など、IR活動を充実させることにより、新たな投資家を呼び込むことで、1日平均売買代金の基準を達成することを目指してまいります。

以上